

世界経済・金融市場動向(日本)

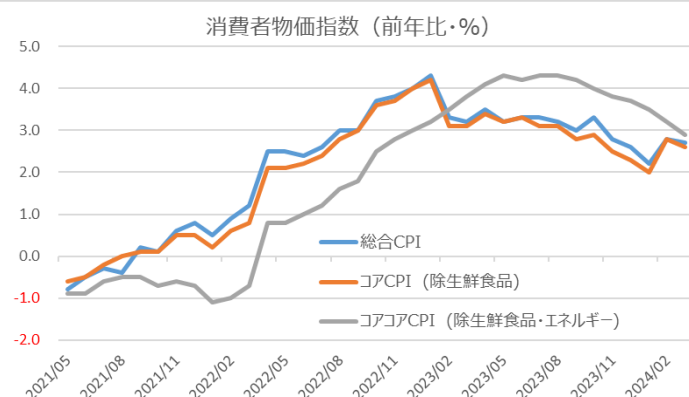
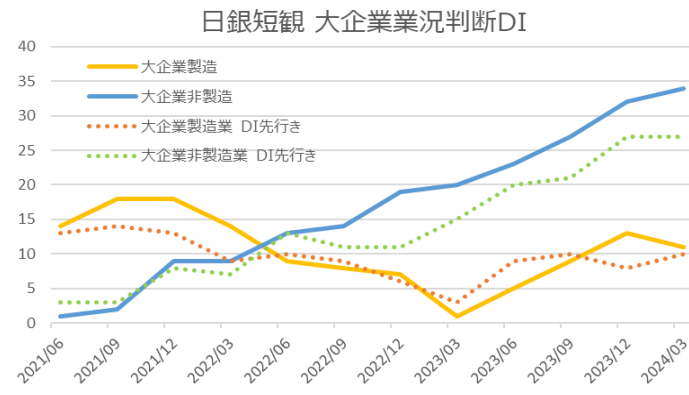
先月の振り返り

01 日本株式市場

4月の日経平均株価は下落しました。上旬から中旬にかけては中東情勢の緊迫化により、リスク回避姿勢が強まったことや、大手半導体企業の業績見通しが悲観視され、株価は軟調に推移しました。下旬は、中東情勢リスクの一段の悪化が回避されたことに加え、日銀が金融政策の現状維持を決定したことで下落幅を縮小しました。

02 日本債券市場

4月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は、物価目標の確度が高まれば、利上げもあり得るとの植田総裁の発言により、年内の利上げ観測が高まり、金利は上昇しました。下旬は、国債買入額を減額するとの観測で、金利が上昇する場面はありましたが、4月会合で現状維持が決定され、金利は小幅に低下しました。



(注) データ期間：2021/5/1～2024/4/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

経済金融環境

01 日本経済環境

日銀短観において足元の大企業の業況判断DIは製造業、非製造業ともに高水準を維持しており、企業活動から見た国内景気は底堅いといえます。

3月の全国コアCPIは前年同月比+2.6%となり前月から伸びが縮小しました。2月は電気・ガス代支援策の反動で伸びが加速しましたが、コアCPIは再び鈍化に向かっており、財・サービスともに減速基調が続いています。

今後の見通し

01 日本株式市場

緩和的な金融環境が継続することでの円安基調と、先端半導体需要の拡大により、株価は堅調に推移すると考えます。一方で、企業の本決算において、保守的すぎるガイダンスが発表される場合や、日銀の追加利上げ観測が強まる場合は株価は下落すると考えます。加えて、当局による為替介入により市場の変動性が高まることについても、引き続き警戒が必要と考えます。

02 日本債券市場

債券需給については、4月の金融政策決定会合において国債買入額が現状維持されたことで過度な金利上昇は抑制されると思われます。賃金と物価の好循環を慎重に確認する姿勢は維持されるとの見立てから、金利はレンジでの推移を見込みます。ただし、円安進行による輸入物価の上昇を警戒し、日銀が通貨防衛的なスタンスに転換することで政策金利の引き上げが早まるリスクには注意が必要です。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

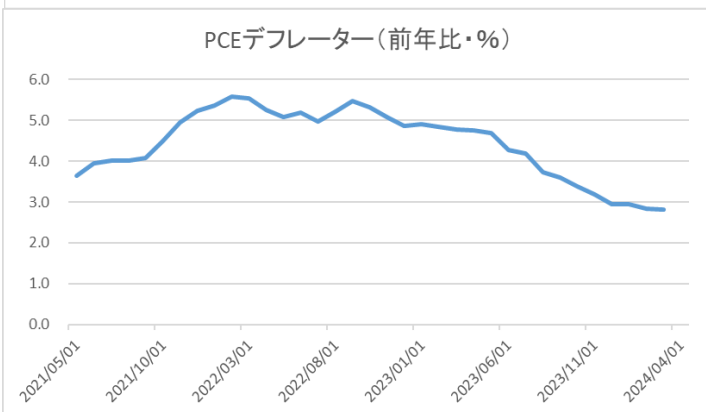
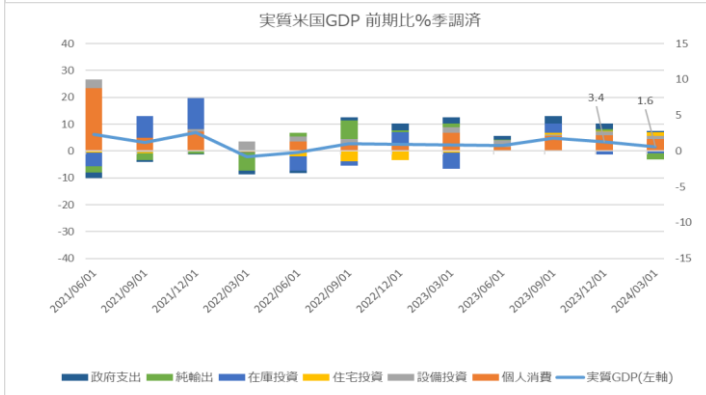
先月の振り返り

01 米国株式市場

4月のS&P500指数は下落しました。上旬から中旬にかけて、CPI上振れによりインフレの粘性が意識されたほか、個人消費が堅調に推移していることを受け、利下げ期待が後退し、ハイテク株を中心に下落しました。下旬は、大手ハイテク株の良好な企業決算を好感する場面もありましたが、FOMCへの警戒感から上昇幅は限定的でした。

02 米国債券市場

4月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。月を通じて、底堅い経済環境とインフレの根強さが確認されたことで、金利は上昇しました。FRB高官から利下げに対する慎重姿勢が相次いで示されたことも、利下げ期待を後退させる要因となりました。また、FOMC前であったことから慎重な姿勢が強まり、金利が低下する場面は限られました。



(注) データ期間：2021/5/1～2024/4/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

経済金融環境

01 米国経済環境

2024年1Qの実質GDP成長率は輸入の上昇が要因で前期比年率+1.6%と伸び率が減速しましたが、内需は堅調であることが示唆されました。

PCEデフレーターの前月比は+2.8%とインフレの根強さが示唆されました。堅調な家計消費と相まってFRBが当面金利水準を維持する可能性を示唆しました。

今後の見通し

01 米国株式市場

大手ハイテク企業が生成AIを中心に設備投資を積極化するスタンスを強調したことや、自社株買い積極化による株式需給の改善により、株価は底堅く推移する見通しです。一方で、インフレ再燃により長期金利が高止まりする局面においては、債券対比でみた利回りが見劣りすることで、バリュエーション調整により株価は下落すると考えます。

02 米国債券市場

5月FOMCでQT(量的引き締め)ペースの減速が決定されたことで、国債需給の改善が期待され、金利上昇が抑制される要因となります。雇用指標の軟化により、賃金インフレに対する警戒感は和らいだ一方で、原油価格や住宅価格の高止まりの影響が今後の物価指標にネガティブに効いてくると思われ、金利の低下余地は限定的と考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。